慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	表紙 目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.11 (1955. 11)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19551101--001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田學會雜誌

昭和三十年十一月一日發行（毎月一日發行）
昭和二十六年二月十三日國鐵特別扱承認雜誌第一、九〇三號
昭和二十五年十月二十四日第三種郵便物認可

慶應義塾經濟學會

十一月號

論說

人口政策の概念を規定する……寺尾琢磨（一）
生産性の變化と所得分布……鈴木諒一（二五）
——アグレゲーション解決のために——
古典學派に於ける
「賃勞働」問題の分析視角……井村喜代子（三元）
——アダム・スミス——

書評及び紹介

經濟學關係文獻目錄

第四十八卷　第十一號

昭和二十五年十月二十四日第三種郵便物認可
昭和二十六年二月十三日國鐵特別扱承認雜誌第一、九〇三號
昭和三十年十月一日發行（毎月一日發行）

三田學會雜誌　昭和三十年十月號

定價　金七〇圓（八〇圓料）

MITA GAKKAI ZASSHI

(Mita Journal of Economics)

Vol. 48, No. 10　October, 1955

CONTENTS

Page
The Social Insurance of Japan ..... *K. Sono* (1)
—Current Situations and Proposed Amendments—
Women Labor and the Principle of "Equal Pay for Equal Work." ..... *T. Kurokawa* (34)
Formation of "Bauerntum" in "Westdeutschland." ..... *H. Uono* (47)
—Especially based on Codex Laureshamensis—
A Study on Commodity Theory of Insurance..... *N. Niwata* (63)
Reviews and Notes

Published for
KEIO-GIJUKU KEIZAI GAKKAI
(The Keio Economic Society)
Editorial communications to be sent to the Editor, Keio-Gijuku Keizai Gakkai, Keio-Gijuku University, Mita, Minato-ku, Tokyo, Japan.
Price 70 yen

書評及び紹介

勝呂弘著『改訂新版『海上保險』……園　乾治（四六）
ロビンソン――ギルマン――ドゥニの勞働價値說に關する討論……遊部久藏（四七）
宮下忠雄著『中日貿易の研究』……白石孝（五六）
高橋長太郎著『所得分布の變動樣式』……鈴木諒一（五九）
Studies in Income and Wealth, Vol. 15, National Bureau of Economic Research. ……鈴木諒一（六一）
ハリス編『社會科學者シュムペーター』……山部德雄（六四）

人口政策の概念を規定する

寺尾琢磨

敗戰によつて急激に增大した人口壓力に對處するため、終戰直後から多くの人口對策委員會や審議會が設けられた。それらの性格は必ずしも同じではないが、いずれも政府に對して强力な人口政策を要望する點では軌を一にしている。そしてこれら委員會や審議會は各々その際政策として實施さるべき項目の具體的內容を提案した。しかしそれらを見るに、いずれも極めて多種多樣な項目の謂わば平面的な羅列に止まり、人口政策なるものの中心も限界も定かでない。中心と限界が確定されない限り、强力な政策が構想され實施される見込みのないことは勿論で、この意味でもわれわれはそもそも人口政策とは何かという概念規定の問題を改めてとり上げる必要があるのである。更に人口問題研究會、人口對策委員會及び厚生省人口問題審議會は政府に對し、家族計畫を人口政策の一環として推進すべきことを要望した。たまたま十月下旬を期して東京に國際家族計畫會議が開催される運びとなり、關係者は今やその準備に忙殺されている。この會議では家族計畫と人口政策との關係も論議される豫定で、また政府もこれを機會に家族計畫思想の普及に一段の努力を傾ける方針と聞く。私はこの會議の成果に多大の期待を懸ける一人であるが、家族計畫が人口政策とどういう形で結びつくか、また結びつかねばならぬかという基本的課題も、そもそも人口政策とは何かという出發點が確定されない限り、はつきりした結論は生れないであろう。

人口政策の概念を規定する